



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当については毎年3月31日 中間配当および株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html

【株式に関するお手続きについて】

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
● 特別口座から一般口座への振替請求 ● 単元未満株式の買取請求 ● 氏名・住所等の変更 ● 特別口座の残高照会 ● 配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問い合わせ		[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
● 上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

NAGANO trend 23

中央アルプス 駒ヶ岳ロープウェイ

駒ヶ岳ロープウェイは当社本店所在地の長野県上伊那郡宮田村にあるしらび平駅と隣接する長野県駒ヶ根市にある千畳敷駅を運行する日本初の山岳ロープウェイです。

千畳敷駅の標高は2,611.5mあり、ロープウェイを含めた鉄道の駅では日本一の高さにあります。また、しらび平駅との高低差950mも日本一であり、駒ヶ岳ロープウェイは全長2,334m、運行時間7分30秒のダイナミックな空中散歩を楽しむことができます。

ロープウェイを降りると千畳敷カールと呼ばれる椀状の谷が広がり、観光客や登山者などで賑わい、2010年には乗車数1,000万人を突破しています。

中央アルプスの山頂からは富士山をはじめ南アルプス、御岳山、乗鞍岳、北アルプスを一望でき、夏の高山植物、秋の紅葉、冬の雪景色と四季折々に、素晴らしい景色と安らぎを利用者に与えてくれます。



UD FONT



Takano
タカノ株式会社

証券コード：7885

タカノ通信 Vol.34



©Snowman Enterprises Ltd. 2012 Licensed by Plazastyle Co., Ltd.

第60期 中間報告書

2012年4月1日から2012年9月30日まで



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社の第60期第2四半期累計期間の業績ならびに通期の見通しについて次のとおりご報告させていただきます。

第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、欧州の債務危機問題や中国経済の成長鈍化等の影響による世界経済の減速懸念があり、依然として不透明な状況が続きました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「百年企業となる」を長期経営目標に掲げ、「危機を克服し、新たな成長路線を築く」をスローガンとし、中期経営計画にかかげる「大胆な意識改革・構

造改革を行う」、「新しいことに積極的に挑戦し、差別化を進める」、「グローバルの視点で考え、行動する」、「ものづくり+αで新たな価値を創出する」の各方針を進めるべく、引き続き、海外調達の拡大、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン、住生活関連機器事業にかかる組織体制の見直し、中国市場向けの積極的な営業活動、医療関連機器にかかる新製品開発の推進などの施策を行ってまいりました。

その結果、検査計測機器の販売が堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,795百万円で、前年同四半期比177百万円(2.3%)の増収となりました。

しかしながら、利益面につきましては、需要の低迷にともなう販売の減少を補うべく、積極的なコスト削減に努めたものの、営業損失107百万円(前年同四半期は営業利益172百万円)、経常損失106百万円(前年同四半期は経常利益154百万円)、四半期純損失193百万円(前年同四半期は四半期純利益47百万円)となりました。



代表取締役社長
鷹野 準



To Our Shareholders

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は回復傾向へ向かうことが期待されているものの、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高く、また、デフレの継続や円高の影響もあり、引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

このような厳しい環境にあって、当社グループは中期経営計画に掲げる取り組みを着実に実行し、新たな成長を築くための新事業・新分野の開発・開拓を行うことで、業績の回復を図るとともに確固たる利益体質を築いてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点で、本年5月11日に公表いたしました予想と変更はなく、右表のとおり予想しております。



通期業績の見通し

	連 結	単 体
売 上 高	17,500百万円 (前期比14.5%増)	15,800百万円 (前期比13.4%増)
経常利益	300百万円	200百万円
当期純利益	200百万円	120百万円



新事業開発の展開と考え方

タカノは、ユニット事業（精密ばね）からスタートし、既存事業で培った技術を活かすことで新分野へ進出し、現在では、オフィス家具事業・エクステリア事業・産業機器事業・画像計測機器事業・健康福祉事業など様々な事業を展開しながら発展を続けてまいりました。

タカノでは、会社が発展し持続的に成長していくためには、新たな価値を創出しあらゆる角度から事業展開の可能性を追求する新事業開発は欠かせない要素と考えており、長期経営目標のスローガンには「危機を克服し、新たな成長路線を築く」と掲げ、新事業開発を意識した経営計画を推進しております。

2010年7月には新事業分野への取り組みを強化するため、「新事業開発部」を設置し、今後特に成長が見込まれる分野に関して新製品開発や事業化のための研究開発・営業活動を行っております。

新事業開発部で取り組みを行っている分野

●センサ分野（圧力分布測定システム）

医療・福祉分野において、体圧や座圧を測定したり、工業分野において接触圧を測定するなどセンサを利用して圧力を計測・判別し、さまざまな分析を行うことができる圧力分布測定システムの開発を行っています。現在、圧力分布計測の必要性は高まってきており、大学などの研究機関や各種メーカーから注目を集めている分野です。

●環境エネルギー分野（スマートエクステリア）

エクステリア部門で展開しているオーニングにシート型の太陽電池を組み込み、太陽光をエネルギーとして利用できるスマートエクステリアを開発しています。世界的なCO₂削減または省エネの取り組み、電力不足を契機とした再生可能エネルギーの導入や災害時の対策として非常用電源の確保などが求められてきており、環境エネルギー分野のニーズは広がってきています。

●ライフサイエンス分野（医療診断システム）

エレクトロニクス部門で養った光学計測技術や機械制御技術を活かし、アレルギー検査などを一般医療施設でも診断が可能なPOCT（Point of Care Testing）診断システムを開発しています。医療現場での迅速診断や病態把握は早期治療による重症化予防等、患者様へのサービス向上や医療費の削減、感染拡大の防止、在宅医療の実現等の期待が大きい分野であります。タカノでは、安心・安全な暮らしに向け、事業開発に取り組んでいます。

●電子デバイス分野（有機EL照明検査装置）

地球温暖化対策として、社会システム全体での省エネが求められているなか有機EL照明は現在活発に開発が進められています。タカノでは、この有機EL照明のエイジング検査や欠陥検査を行うための検査装置を開発しています。史上初の面発光光源と多彩な演色性の特徴を持ち合わせた次世代照明として注目を浴びる有機EL照明はますます需要が見込まれ今後大きな市場に成長する分野であり、検査装置も同様の市場拡大が見込まれています。

具体的な製品紹介

新事業開発部のセンサ分野において、研究開発・営業活動を行っている具体的な製品についてご紹介いたします。センサ分野では、現在5つの製品の開発を進めております。これらの製品は工業用、医療・福祉用などさまざまな用途への展開が考えられ、今後需要の増加が期待されております。これからも積極的な事業開発を通じてこれらの製品が当社の新たな事業の柱となるよう活動を続けてまいります。

<センサ分野の製品と用途>



センサエキスポジャパン2012に当社製品を出展

本年10月10日～12日に東京ビッグサイトにて行われたセンサエキスポジャパン2012において、センサ分野の製品を出展いたしました。当日は約300名と大変多くのお客様にご来場頂き、当社製品について大変好評を頂きました。いただいたご意見を参考にさせて頂き、よりよい製品の開発を進めてまいります。



ISO9001の全社統合

Close Up

タカノは2012年7月に品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の全社統合認証を取得しました。タカノでは1996年にエレクトロニクス部門産業機器部でISO9001認証を取得して以来、これまでに健康福祉部門を除く全ての部門で認証取得してまいりましたが、このたび全部門を統合し、認証の取得が完了しました。

この統合により部門間の品質マネジメントシステムの共有化・共通化を図ることができました。

今後も品質第一を基本に常にお客様の立場に立って、新たな価値を提供することを通じて顧客満足を達成できる品質マネジメントシステムを維持・改善することを目指し、事業運営を行ってまいります。

ISO9001認証取得の沿革

年 月	部 門
1996年12月	エレクトロニクス部門産業機器部
1997年11月	オフィス家具部門
1999年 3月	エクステリア部門
1999年 8月	ユニット部門
1999年 9月	エレクトロニクス部門画像計測部
2012年 7月	全社統合

健康福祉部

起き上がりセンサー「優呼と守(ゆうことまもる)」を開発

Close Up



健康福祉部では、ベッド上の患者様等の動きを感知する起き上がりセンサー『優呼と守(ゆうことまもる)』を当社の近隣企業であるKOA株式会社と共同開発しました。

『優呼と守(ゆうことまもる)』はベッドからの起き上がりなどの動きを小型で目立ちにくい赤外線センサーで検知、ナースコールでお知らせをすることができる機能を持った介助装置です。

ベッドからの離床時に発生しやすい転倒事故を未然に防ぐため、起き上がる時点からセンサーで検知することによって、すばやい看護対応が可能となり、ご利用者とそのご家族、介護・看護者の双方にとって安心な環境をご提供します。

タカノでは、今後も当社製品を通じて健康で安心した社会を実現するため、健康福祉事業に力を入れてまいります。



エクステリア部門

新東名高速道路にオーニングを設置

Close Up

2012年7月から8月にかけて当社の自立型オーニング・パラソル・大型テントが新東名高速道路の上下全13箇所のSA・PAに設置されました。オーニングの他に、イスやテーブルなどのガーデンファニチャーもあわせて当社製品の納入を行いました。SA・PAで大勢のお客様が利用する夏の観光シーズンに向けて、強い日差しを避け、日陰をつくる憩いの空間を提供することができました。

また、近年SA・PAはフードコートなど休憩施設が充実し観光地化が進められており、長時間滞在する利用者が増加していることから、今後も当社のオーニング製品を他のSA・PAへ設置できるよう営業活動を続けてまいります。

＜当社オーニング設置箇所＞

駿河湾沼津SA、清水SA、静岡SA、藤枝PA、掛川PA、遠州森町PA、浜松SA



遠州森町PA アルゼーロ



浜松SA フレクシー

※ SA:サービスエリア PA:パーキングエリア

インフォメーション

『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実現するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、2013年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、2013年1月1日から2037年

12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることとなりますので、ご案内いたします。

これにより、2013年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

	2012年12月31日まで	2013年1月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2037年12月31日まで	2038年1月1日から
所 得 税	7%	7%	15% ^(※1)	15%
復 興 特 別 所 得 税	—	0.147% ^(※2)	0.315% ^(※3)	—
住 民 税	3%	3%	5% ^(※1)	5%
合 計	10%	10.147%	20.315%	20%

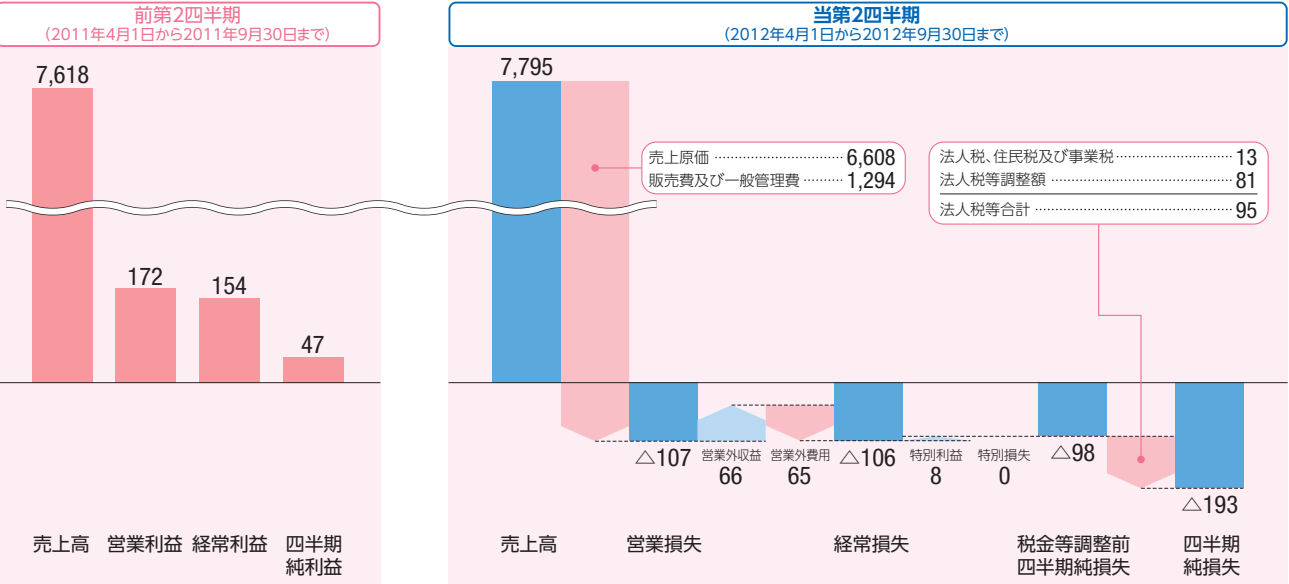
(※1) 証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。(※2) 7%×2.1%=0.147%(※3) 15%×2.1%=0.315%



四半期連結決算概要(要旨)

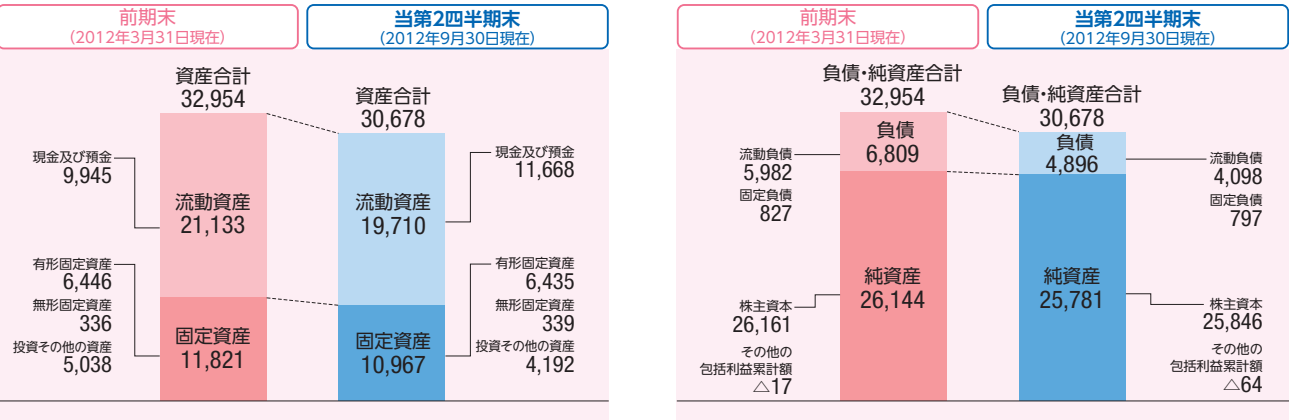
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



連結貸借対照表の概要

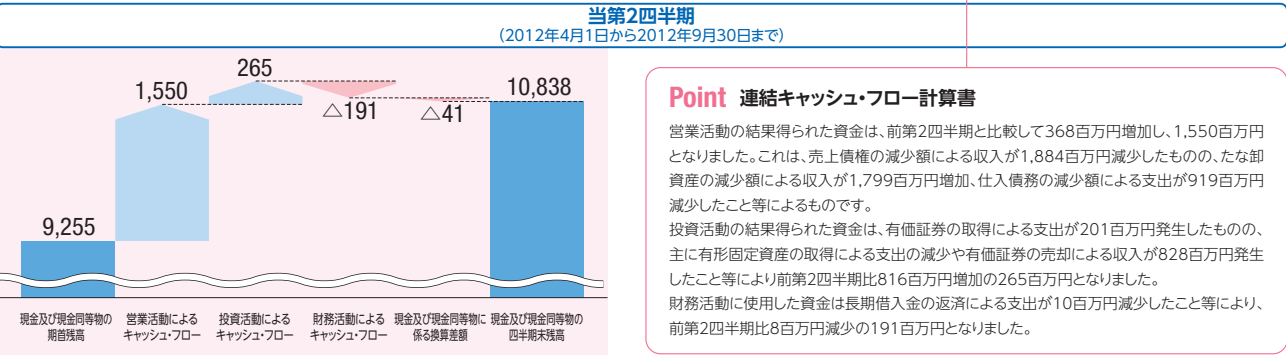
(単位：百万円)



Consolidated Financial Statements

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

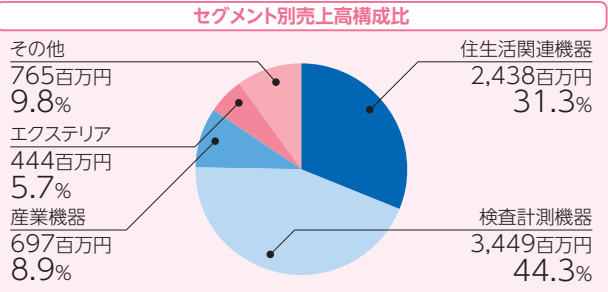
(単位：百万円)



セグメント別概況

(単位：百万円)

	売上高(外部顧客への売上高)			セグメント損益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期	当第2四半期	増減率
住生活関連機器	2,424	2,438	0.6%	△243	△217	—
検査計測機器	3,319	3,449	3.9%	414	119	△71.3%
産業機器	772	697	△9.7%	105	33	△68.1%
エクステリア	384	444	15.6%	△92	△56	—
その他	717	765	6.7%	△29	2	—
セグメント間取引消去	—	—	—	18	11	△40.9%
合 計	7,618	7,795	2.3%	172	△107	—





会社概要

会社概要 (2012年9月30日現在)

商 号 タカノ株式会社
本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137
創 業 1941年7月1日
設 立 1953年7月18日
資 本 金 20億1,590万円
事 業 内 容 事務用椅子、その他椅子等の
オフィス家具、ばね、エクス
テリア製品、エレクトロニク
ス関連製品、医療・健康福祉
機器の製造ならびに販売
従 業 員 数 453名
上場取引所 東京証券取引所市場第一部

グループ会社

- 株式会社ニッコー
住 所 長野県上伊那郡宮田村
事 業 内 容 工具・器具機械等の仕入販売
資 本 金 90百万円
- タカノ機械株式会社
住 所 長野県上伊那郡宮田村
事 業 内 容 省力化機械の製造販売
資 本 金 50百万円
- 台湾鷹野股份有限公司
住 所 中華民国台中市
事 業 内 容 検査装置の保守サービス
資 本 金 20百万新台湾元
- タカノコリア株式会社
住 所 韓国京畿道安養市
事 業 内 容 検査装置の製造販売
資 本 金 10億ウォン
- 上海鷹野商貿有限公司
住 所 中華人民共和国上海市
事 業 内 容 オフィス椅子等の仕入販売
資 本 金 25万米ドル
- 香港鷹野国際有限公司
住 所 中華人民共和国香港特別行政区
事 業 内 容 エレクトロニクス製品および製
品にかかる部品等の仕入・販売
(輸出入)
資 本 金 1百万香港ドル

※上記グループ会社はすべて出資比率100%の子会社です。

役 員 (2012年9月30日現在)

代表取締役社長 鷹 野 準
常 務 取 締 役 鷹 野 力
常 務 取 締 役 小 田 切 章
常 務 取 締 役 大 原 明 夫
取 締 役 窪 田 守 男
取 締 役 久留島 馨
取 締 役 臼 井 俊 行
取 締 役 黒 田 章 裕
(社 外 取 締 役)
取 締 役 山 口 努
(社 外 取 締 役)
常 勤 監 査 役 戸 枝 茂 夫
監 査 役 長谷川 洋 二
(社 外 監 査 役)
監 査 役 小 澤 輝 彦
(社 外 監 査 役)

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



<http://www.takano-net.co.jp>

Corporate Profile

株主優待制度のご案内

2012年度の株主優待は、2012年9月30日現在の株主のみなさまを対象として、1,000株以上所有の株主のみなさまへは下記の6点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたします。なお、商品は12月中旬*までに発送する予定です。

100株以上1,000株未満所有の株主のみなさまへは、12月上旬に当社で販売している「高嶺ルビーはちみつラスクセット」をお送りいたします。

※商品の適期にお送りするため「ワイン」「りんご」「山いも」および「市田柿」は発送時期が前後することがございます。



A.信州ワイン



B.信州りんご



C.高級なめ苺「志賀の郷」



D.信州の山いも



E.信州富士見高原ハム・ソーセージ



F.市田柿

株式の状況 (2012年9月30日現在)

●株式・株主の総数

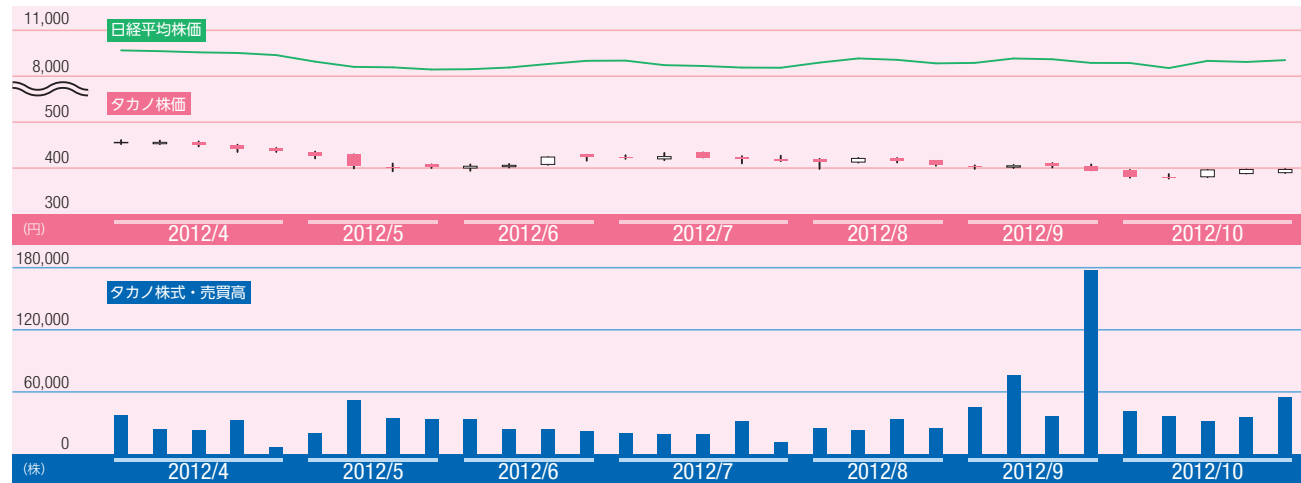
発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式総数 15,721,000株
株主数 6,770名

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	13.68%
堀井 朝運	1,487,400株	9.46%
日本発条株式会社	1,151,500株	7.32%
みずほ信託銀行株式会社	1,000,000株	6.36%
株式会社鷹山	955,700株	6.07%
鷹野 準	789,600株	5.02%
タカノ株式会社	524,734株	3.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	502,800株	3.19%
鷹野 力	420,000株	2.67%
株式会社八十二銀行	283,900株	1.80%

(注) みずほ信託銀行株式会社の保有株式は、すべて日本発条株式会社の信託財産であります。

●株価の推移



Stock Information

●所有者別株式の分布状況

